

ストップ

消費税10%

くらしも経済も
財政もこわす

消費税10%への暴走を加速する野田内閣。いまでも大変なくらしなのに、こんなことをしたら、くらしも経済も財政も底が抜け、日本はたちなおれなくなってしまいます。

日本共産党

こんな大負担には
耐えられない

世帯構成	年収	消費税増税による負担増
40歳以上4人世帯 (働き手1人)	300万円	10万7000円
	500万円	16万7600円
	800万円	25万円
40歳未満単身世帯	300万円	9万5900円
75歳以上夫婦世帯	240万円	10万3000円

(大和総研の試算から)

社会保障は切り捨て
のオンパレード

年金	支給額の引き下げ
	支給開始年齢の先送り
医療	お年寄りを「姥捨て山」に追いやる制度の温存
	70歳～74歳の医療費窓口負担を2倍に
介護	利用料の引き上げ
保育	公的責任をすてさる「子ども・子育て新システム」導入



しかも、ムダづかいをつづけながらの大増税。
国民生活と日本経済をドン底に突き落とし、
結局は財政破たんもひどくするだけです。

消費税の大増税には何の「大義」もありません。日本共産党は、みなさんと力をあわせ、ストップさせるため力をつくします。



＼どうしたらいいか!?!／

日本共産党に提案があります

消費税に頼らず 財源をつくれます

「医療崩壊」「介護難民」…、民主党政権は、社会保障切り捨てを自公政権からそっくりひきついでています。社会保障を再生し、さらに拡充するために

うるか——日本共産党は、消費税に頼ることなく、急を要する課題から段階的に解決し、財源も段階的に確保することを提案しています。

ステップ1

社会保障再生のために

財源
12～15兆円

●聖域なくムダ一掃
3.5兆円

- ダム建設3000億円、大型道路5000億円…、大型開発2兆円のうち、半分をカット。
- 原発推進予算を3000億円削減。
- 在日米軍予算を2700億円カット、新型戦車(130億円)やアメリカから買う戦闘機(600億円)など装備品を中心に軍事費を1兆円へらす。
- 政党助成金320億円を廃止する。

●富裕層、大企業に
応分の負担
8～11兆円

- 証券優遇税制の廃止。
 - 富裕税の創設(相続税対象額が5億円超の資産に)。
 - 新たな大企業減税1.4兆円を中止する。
- 「億万長者に優しい議会に甘やかされてきた。私たちに課税強化を」(「世界でもっとも著名な投資家」ウォーレン・バフェット氏)——富裕層の課税強化は、欧米ではあたりまえです。

こうすれば、小泉「改革」以来、大きく崩された社会保障を再生できます。

医療

- 子ども(就学前)の窓口負担を、国の制度としてゼロに。現役世代は2割、高齢者1割に。
- 後期高齢者医療制度を廃止し、お年寄りへの医療差別をなくす。
- 国保料1人1万円(年)の保険料引き下げを、国の責任で。

介護

- 保険料・利用料の減免制度をつくる。
- 特養ホームを増設し、待機者ゼロに。

年金

- 支給額を物価にあわせて自動削減する仕組みを撤廃。
- 受給資格の取得期間を10年に。低年金の緊急底上げ(最低3万3千円を全員に)。

保育

- 国・自治体の責任放棄を許さず、公的保育をまもる。
- 認可保育所を増設し、待機児童をゼロに。

生活

- 生活保護の老齢加算を復活。保護費の切り下げストップ。
- 障害者自立支援法を廃止し、総合福祉法をつくる。

ステップ2

先進水準に充実させる

財源
6兆円

●国民みんなで
かに応じてささえる
——「応能負担」の税制改革

ヨーロッパの先進的な社会保障を大きくためには、大企業と富裕層だけの負担では足りません。所得税の累進課税を強化し、国民みんなで財源をつくる必要があります。

その際、①国民の所得をやすやす経済改革で、税負担がふえても手取りはふえるように、②社会保障の拡充と一体にすめる、③国民的討論と合意で実施する——この立場をつらぬきます。

最低保障年金

- 月額5万円の最低額を保障し、それに支払った保険料に応じた給付を上乗せする。

医療・介護

- 医療費の窓口負担を、大人も子どももゼロにする。
- 介護の利用料ゼロを実現する。

学費・教育

- 世界一高い学費の無償化にすすむ。
- 大学・研究予算を抜本的に増額する。